

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税送料込)

TOTO



ようこそ、光のキッチンへ。
THE CRASSO
ザ・クラッソ

詳細はカタログまたは
弊社WEBサイトをご覧ください。
<https://jp.toto.com>

東京管工機材商業協同組合
理事長 向山英雄氏
4面にインタビュー

先進的企業の認定へ

健全な水循環など普及啓発

内閣官房水循環政策本部事務局は9月22日、東京・霞が関の国土交通省水管理・国土保全局会議室で第13回「水循環政策の推進に関する有識者会議」(座長・沖大幹東京大学大学院工学系研究科教授)を開催した。WEBも併用し、健全な水循環に関する普及啓発や企業連携の取り組み、地下水マネジメントについて活発な意見交換を繰り返した。水循環に関心を示す企業が増えていることから、来年度をめどに先進的な企業の認定制度を創設する考えだ。

地下水マネジメントを推進

当日の有識者会議では冒頭、中込淳水循環政策本部事務局長があいさつに立ち「日本全体が水の使い方に注目しており、水循環施策を流域全体で推進する時期が到来している。適切な施策を通じて流域水循環計画の策定が遅れている地域をしっかりとフォローしていきたい」と述べ、積極的な議論を促した。



中込事務局長



沖座長

化する気候変動への取り組みは流域全体で考える必要がある。使えるものは何でも活用し、幅広く最先端技術を導入していくべきだ。治水・利水・水循環などを一体化した最適な水マネジメントを追求していく」と意欲を示した。



有識者会議で活発に意見交換

健全な水循環に関する普及啓発・広報・教育については学校教材などのさらなる充実をめざす。また国際的な取り組みでは3月に開かれた国連水会議、4月のアジア・太平洋水サミット首脳級会合で岸田首相が表明した「熊本水イニシアティブ」、今年開催される世界水フォーラムなどを取り上げた。地下水マネジメント推進プラットフォームでは今年度からポータルサイトを開設し、地方公共団体へのアドバイザー派遣や地下水に関するデータベースの構築を進めている。先進的事例を紹介する地下水マネジメント研究会も引き続き順次開催していく。

動脈・静脈産業の連携強化

中環審 小委 脱炭素型資源循環システムへ

中央環境審議会循環型社会部会は9月27日、東京・千代田区のTKP新橋カンファレンスセンターで第2回「静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会」(委員長・酒井伸一公益財団法人京都高度技術研究所副所長)を開き、脱炭素型資源循環システムの構築に向けた具体策を打ち出した。サーキュラーエコノミー(CE)循環型経済)のさらなる推進へ動脈産業と静脈産業の連携を強化する。同小委では資源循環で直面する課題と検討の方向性について議論。日本の高度な技術力やノウハウを活用してCEを推進するとともに、温室効果ガスを実質ゼロにする2050年カーボンニュートラル実現をめざす。具体的には①動脈連携の構築②官民の連携促進③静脈産業のカーボンニュートラル化④カーボンニュートラルに対応する資源循環体制の構築—などに取り組んでいく。このうち



CE推進へ具体策示す

ち動脈連携の構築では製品を製造・加工する動脈産業と消費財をリサイクル・再加工する静脈産業の連携を抜本的に強化する。企業や業種の垣根を越えて動脈企業と静脈企業が目標を共有し、循環の輪を形成するよう支援する方針だ。官民の連携処理システムの確立では再利用するための廃棄物を確保する仕組み整備、循環型社会

形成に積極的な地方自治体のサポート、資源循環に必要な情報の共有、温室効果ガス排出削減実績の把握、産業競争力の強化、経済安保への対応、地域活性化の促進などを挙げる。

静脈産業のカーボンニュートラル化では省エネ設備の導入や施設の省エネ改修などを通じて資源循環の脱炭素化を促進していく。

国立がんセンター・東横インホテル等、1,000か所施工完了
接着剤を使わないことが技術です。



DH5.0配管
大型施設の横主管に最適/300Aまでラインナップ



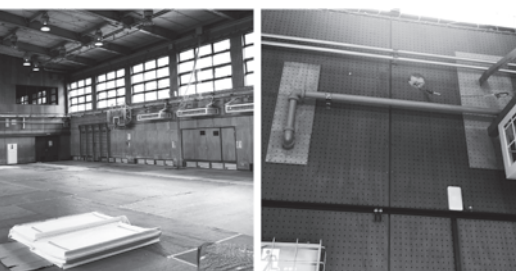
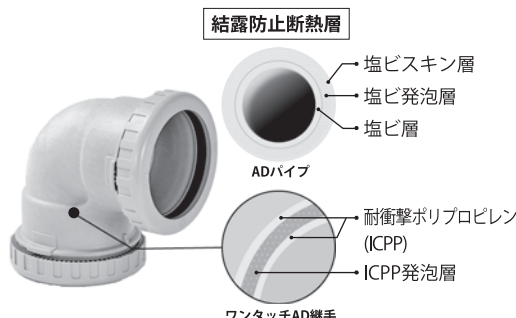
横浜市立市民病院地下駐車場の天井配管(100A~300A)

ワンタッチ2040消音配管
パイプを差し込んで袋ナットを締めるだけの簡単施工



全国のホテル・病院・マンション等新築・改修工事に約1,000現場採用

空調用ワンタッチAD配管
保温材不要/ワンタッチ施工



東京都渋谷区幡代小学校体育館